

Title	国防経済欲求の調達：国防経済の再生産過程
Sub Title	
Author	武村, 忠雄
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.11 (1940. 11) ,p.2115(21)- 2151(57)
JaLC DOI	10.14991/001.19401101-0021
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401101-0021">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401101-0021</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

期・定路線運行のもの不定期・不定路線運行のものとの地位が主客顛倒して一般のトラック事業の改善に便益が與へられたこと、竝に、業者に對する公益命令權の範圍が擴大されたことが主要なる改正點であり、新規なものとしては、補助政策が主務大臣の手で行はれるに至つたこと、竝に、業界の發達改善と統制とを行ふ爲に組合が利用されるに至つたこと、従つて助長政策と統制政策とが主務大臣の手に集中統一されるに至つたことを主たる改正點とする。之を一言にして云へば、從來の法制が業界の實狀に副はなかつた點が改められ、強權及び組合自治による統制が強化され、而も直接間接の保護助長施設が行はれることになつたのであつて、業界の發達向上を來さしめる爲の制度としては一段の擴充進展を見たこと云ふことが出来る。併し之から生ずる實際上の效果如何に至つては、一に官民双方の側に於ける運用の如何に繋るものと云はなければならぬ。

## 國防經濟欲求の調達

### — 國防經濟の再生産過程 —

武村 忠雄

#### 一 經濟組織の構造變化と國防經濟欲求の調達法變化

前號に於て吾々は國防經濟力と國防經濟欲求とに就いて論じた。(註)次に吾々は如何にしてこの國防經濟力により國防經濟欲求を満す爲の手段が調達されるかを研究しよう。

(註) 拙稿「國防經濟欲求」本誌三四卷十號

貨幣經濟を前提する限り、軍需、民需、投資等の國防經濟欲求を満す爲の手段としては、單に財貨そのものだけでなく、更にそれを購買し得る貨幣が必要である。即ち財貨と貨幣とは國防經濟欲求を満す爲の手段として、盾の兩面をなすのであり、共に必要なものである。然し乍ら過去に於ては貨幣手段の調達法に重點が置かれ、今日に於ては逆に財貨手段の調達法に重點が移されて來た。然らば何故貨幣手段から財貨手段の調達に重點が移されて來たのか。

その理由としてイエヒトは次の二つを擧げてゐる。即ち彼は戰時に於ける國防經濟欲求を満す爲の手段の調達法

に關し、次のやうに語つてゐる。「戰費調達の問題は結局貨幣經濟上の問題ではなく、寧ろ戰爭遂行に必要な勞働力と物的財貨の調達問題であることは、最近益々明らかにされてゐる。事實戰爭は金や、紙幣や、銀行預金で以つて行はれるものでも、又解決されるものでもないことは何等の疑も有り得ぬ筈であらう。問題になるのは寧ろ戰線と本國とへの人の正しき配置であり——否な技術戰の時代に於ても結局人が問題となるのであるが——それと物的財貨の配置とであり、更に物的財貨の配置は一定原料を自由に使へるか否かにかゝつてゐる。かゝる斷定はつまり事實屢々それ自身自明な關係を不明瞭ならしめる所謂貨幣のペールを剥ぎ取ることを命づるのである。更にこのことは戰費調達問題に妥當するばかりでなく、一般に凡ゆる財政調達問題に妥當する。それ故吾々は、戰費調達の問題は戰爭遂行の爲の人と物的財貨の配置の貨幣經濟的反射に外ならぬと斷定する。」更に「他方に於て今日戰爭の遂行乃至繼續が、それに必要な支拂手段の調達不可能な爲挫折するとは考へられない。事實既に紙幣印刷や預金通貨の創造なる技術がこれを保證してゐる。それ故しかる限り戰爭遂行には一に金、二に金、三に金が必要だとの、屢々引用される埃太利の陸軍元帥モンテククリイの格言は今日少くともその言葉の意味を失ふに至つた(註)と。つまりイエヒトは最近貨幣手段から財貨手段の調達に重點が移されて來た理由を、一つは貨幣が財貨の反射に過ぎることが明瞭に認められて來た事實と、他は今日貨幣創造なる技術が發達してゐる事實に求めてゐる。

(註) Horst Jecht, Stand und Probleme der deutschen Kriegsfiananzierung, in: Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. 51, Heft 3, Mai 1940, S. 464-5.

然し彼は一步を進めて何故今日貨幣のペールが剥ぎ取られて來たのかを明らかにしてゐない。又他の理由たる貨幣創造なる技術の發達は、なほ戰費調達に當つて貨幣手段の調達に重點が置かれてゐた第一次世界大戰の初期段階にも、既に存してゐた。従つて彼の擧げてゐる理由を以つてしては、何故今日貨幣手段の調達から財貨手段の調達法に重點が移されて來たかを明らかにし得ない。

寧ろかゝる變化を惹き起した根本理由はこれを經濟組織の構造變化と、それと内面的關聯ある戰爭形態の變化に求む可きである。吾々は先づ本節に於て、前者の經濟組織の構造變化と國防經濟欲求の調達法の變化の關聯に就いて述べ、後者の戰爭形態の變化と調達法の變化の關聯に就いては次節にこれを究研する。

蓋し同じ資本主義經濟組織にしても、過去の自由資本主義と今日の統制資本主義とは、その經濟組織の基本構造は著しく異なる。

自由資本主義經濟組織の基本構造は、既に屢々指摘した如く、自由競争と營利欲とである。即ち市場經濟に於て私的企業家は一般に營利欲に驅られて經濟活動を營み、而かも企業家相互に自由競争を營むのである。そして自由競争と營利欲とが凡ゆる經濟活動を支配してゐる爲、この相反的力による價格の自由變動により、市場經濟の再生産過程は別に國家の援助によらずとも自動的に調節された。例へば一時一般的過剰生産の爲、恐慌が起つたにしても、その場合價格の自由變動により、一般物價は低落し、生産縮少が行はれるが、その結果特に生産財價格が低廉となり、金利が低下し貸銀も低下する。かく恐慌並びに不況期に價格が自由に變動する結果自動的に成立した低廉

な生産財價格、低金利、低賃銀に刺戟されて、やがて改良投資が行はれ、再び景氣上昇が自動的に起る。それ故國家は市場經濟を自由に放任し置くも、その再生産過程の不均衡(景氣變動)は自動的に調節され、自動的に均衡が回復されたのであり、即ち市場經濟の再生産過程は國家經濟から獨立した自律的過程と看做される。

他方自由資本主義に於ては國家經濟も亦逆に市場經濟から獨立した自律的過程と看做される。即ち市場經濟に自動的均衡回復力が存し、圓滑に再生産が營まれる以上、敢えて國家は自ら企業家活動を營み、國家の經濟に必要な財貨を調達する必要がなかつた。寧ろ國家は國民經濟内の私的企業家活動に法律的保證を與へることにその活動を限定す可きであつた。又かゝる國家活動に必要な財貨手段は、これを私的企業家の自由活動によつて營まれてゐる市場經濟の再生産過程に於て圓滑に生産された社會的生産物の一部から、寄生的に租税乃至借入を通じて調達すれば足りるからである。ところで自由資本主義段階に於て國家は如何なる財政原則に従つて活動したか。恰かも市場經濟に自動的均衡回復力が存した如く、これに相應して國家の經濟に於ても、『豫算の均衡』を以つて財政原則の金科玉條としたのである。所謂『量入制出』主義の立場に立つて、國庫そのものゝ均衡保持を第一義とした。従つて國家の經濟は市場經濟の再生産過程の波動運動、即ち景氣局面の如何に拘らず、それ自身の均衡保持を第一目標とする獨立の自律的過程と看做される。

かくの如く自由資本主義の段階に於ては、その經濟組織の基本構造に制約され、市場經濟と國家經濟とは相互に獨立した自律的過程として分離してゐた。そして財貨手段は私的企業家の自由活動を通じ、市場經濟に於て自動的に再生産され、他方國家はその活動に必要な財貨手段を獲得するには、單にこれに對する購買力たる貨幣を調達すればよかつたのである。それ故自由資本主義に於ける國家財政の中心問題は如何にして貨幣手段を調達するか國家收入の問題であり、これに對し、調達された貨幣によつて財貨手段を購入する國家支出の問題は二義的のものであつた。國家支出の問題は寧ろ大戰後の支出増加傾向に伴つて初めて注意されて來たのである。

假りに國家支出を問題とする場合でも、當時はなほ貨幣の側面から觀察されたのである。國家の財貨手段の調達とは貨幣の支出であり、この貨幣支出は當時の理論及び實際にとつては高價格による生産の轉換を意味する。これを簡單に表式的に述べれば、國家は註文を發することにより民間の需要者と生産諸要素の獲得を競争する。この競争に勝つが爲には、國家はより高い價格を支拂はなければならず、これにより限界消費者並びに限界生産者は競争場裏から排除される。國家の註文は少くとも最初は附加的註文であるから、當該市場に必づや價格騰貴を惹き起す。然し個々の市場に於けるこの價格騰貴は決して本來、市場經濟の攪亂ではなく、寧ろ新しい市況の現れであり、生産の轉換は時に消費の抑制によつて達せられる。即ち相互に獨立する市場經濟と國家經濟とからなつてゐる自由資本主義の經濟構造の下にあつては、國家經濟は元來租税乃至借入によつて貨幣の調達を行ひ、高價格を伴ふ貨幣支出によつてその欲する財貨手段を獲得するのである。

然るに自由資本主義から獨占資本主義を経て今日の統制資本主義へとその經濟組織の基本構造が變化すると共に、市場經濟と國家經濟相互の關係は質的に變化した。

既に屢々述べた如く、獨占資本主義の基本構造は營利欲と獨占とである。かゝる經濟構造の下に於ては、自由資本主義にみた如き營利欲と自由競争なる相反的力による價格の自由變動性は止揚される。かく價格の自由變動性が止揚され、硬化する結果、市場經濟の再生産過程もその自動的調節作用を失ふ。そして一度過剰生産に陥るや、それは慢性化し、慢性的不況に陥る。つまり市場經濟の再生産過程は自動調節なるその自律性を失ふ。

他方國家經濟も亦自由資本主義にみた如きその自律性を失ふ。即ち獨占資本主義に於ける慢性的不況は構成的失業者群を發生せしめ、これは國家の社會政策費を膨脹せしめる。同時に獨占資本主義にあつては、内國市場のみならず世界市場も獨占化され、ブロック經濟が結成される爲、對外的に經濟發展をなすには純經濟的手段のみを以つてしては不可能であり、政治的手段を必要とするに至る。ところでこの政治的手段を更に裏づけるものとして國家の國防力の強化が必要であり、その結果國家の國防費が膨脹する。かく社會政策費及び國防費が膨脹する結果、最早國家は、景氣局面の如何に拘らず、單に租稅收入に應じてその支出を制限し、收支の均衡保持を第一義とする國家經濟の自律性を放棄せざるを得なくなつた。

かく獨占資本主義に於て市場經濟も國家經濟もその自律性が止揚されると共に、更に統制資本主義に於て兩者は密接に結合されるに至つた。即ち國家は既に膨脹してゐる社會政策費及び國防費なる支出を通じ、意識的に市場經濟の再生産過程を統制し、獨占資本主義の慢性的過剰生産を克服せんと意圖した。それが爲國家は勞働調達政策、公共土木事業)及び軍需インフレ政策を採用した。そして各國共に前者から後者へとその政策の重點が次第に移され

て來た。何故國家の軍需産業に對する厖大な支出が慢性的過剰生産の克服策となるかと云ふに、軍需品は他の普通商品と異なり、再生産過程から脱落して行く特性があるからである。つまり軍需品生産が行はれれば、その生産に生産財と勞働力が必要であり、その爲慢性的過剰生産に悩む生産財の販路が見出されると共に、又軍需産業勞働者の生活資料として慢性的過剰生産に悩む消費財も販路が見出される。而かもこれ等生産財と消費財(従つて勞働力)とを用ひて生産された軍需品は國家の手に購入され、再び市場に商品として現はれて來ない。それ故國家が軍需インフレ政策を續行することによつて、慢性的過剰生産に悩む生産財と消費財とは軍需品に轉形することによつて再生産過程から脱落し、整理されて行く。ところで國家が軍需インフレ政策を遂行する資金を直接金融市場から借入れる時は、金利を騰貴せしめ、たゞさへ慢性的過剰生産の下に採算の悪化に悩む企業を壓迫することになるから、かゝる方法に訴へ得ない。寧ろ金利を騰貴せしめずに資金を調達する爲に、國家は公債を發行し、これを發券銀行に單獨引受をなさしめ、その代價として銀行券を創造せしめ、この創造貨幣なる貨幣手段の調達によつて軍需品を購入する。

かくの如く、會つては私的企業家相互間の需給は價格の自由變動なる價格機構を介して調節され、従つて市場經濟の再生産過程には自動調節作用があつたのに、獨占資本主義に於てはこの價格機構による需給の適合作用が歪められ、その結果價格機構以外に更に需給の適合を意識的に遂行する者として國家經濟の介入を必要するに至つたのである。つまり國家が軍需インフレ政策を介して慢性的過剰生産を克服し、市場經濟の需給適合を統制せんとする

に至つた。茲に所謂統制資本主義の成立をみたのである。それ故統制資本主義の基本構造は價格機構以外に市場經濟の再生産過程の意識的調節者として國家經濟が介入する點にある。即ち市場經濟と國家經濟とは最早相互に獨立した自律的過程ではなく、不可分の統一體を形成する。

勿論統制資本主義と雖も、それが資本主義なる限り商品交換は存続するのであり、従つて商品交換の調節者たる價格機構は全然否定されるものではなく、たゞ從來に於けるが如き價格機構の絶對的自律性が否定されるものである。つまり價格機構は肯定されると共に否定され、止揚されるのである。同様のことが貨幣手段の調達に就いても云はれ得る。即ち貨幣は商品交換の媒介物として勿論存続し、従つて國防經濟欲求の調達手段として依然必要ではある。だが最早以前の如く貨幣手段の調達によつて自動的に財貨手段が調達されるものではなく、従つて國防經濟欲求調達上その指導的役割は否定され、たゞ從屬的役割が肯定されることになる。

蓋し統制資本主義の成立過程に於ては、なほ貨幣手段の調達は國防經濟欲求調達上その指導的役割を演じてゐた。何となれば、統制資本主義成立の前提は獨占資本主義の基本構造よりする慢性的不況であつたからである。即ち慢性的不況下にあつては、一、歴大な失業者群、二、利用されざる自然資源、三、原料資材の巨額の滯貨、運轉の休止された多くの機械等が存する。つまり一國民經濟の生産力の構成要素たる勞働力、自然力、生産財の一部が休待生産力として存する。かゝる前提が與へられて居れば、國家はその軍需を満すには國家信用を膨脹させ、貨幣手段を調達すれば足りるのである。と云ふのは、國家支出の膨脹により或る程度價格騰貴に刺戟が與へられれば、國民經濟

の總生産力の内休待生産力が活動し始め、これによつて貨幣數量の増加に比例し財貨生産は増加し、事實社會的生産物は増加するからである。この社會的生産物の増加分によつて軍需は充足されるし、一方國防經濟欲求の他の部分たる民需と補填投資とは從來活動してゐた生産力によつて充足される。従つて特に軍需の充足の爲に民需乃至補填投資が壓迫を蒙ることはない。

然し國防經濟欲求の調達上未だ貨幣的手段に重點を置き得たのは統制資本主義の成立過程に限られるのであり、一度かゝる經濟構造が確立されるや、事情は一變する。つまり國家が軍需インフレ政策を介し市場經濟の再生産過程を調節するやうな經濟構造が確立され、それが存続する限り、休待生産力の活動によつて増産された財貨は軍需品に轉形し、不斷に國民經濟の再生産過程から脱落して行くから、次第に休待生産力は枯渴し、遂には國民經濟の持つ凡ゆる生産力が活動する完全就業状態に達する。かゝる状態の下で更に軍需インフレが續行されるならば、最早貨幣數量の増加に比例し財貨の生産は増加せず、寧ろ財貨の縮少再生産に反轉する。そして財貨の縮少再生産とこれに反比例する貨幣數量の膨脹とにより、インフレの危機が濃化する。その爲貨幣手段の調達のみを以つてしては、軍需の充足も困難になるし、又軍需を充足せんとせば民需乃至補填投資をも壓縮しなければならなくなる。

茲に於て最早軍需、民需、投資を含む國防經濟欲求を満す爲に貨幣手段の調達に重點を置き、この調達した貨幣手段を以つて價格機構を介し間接に財貨生産を指導し、自動的に國防經濟諸欲求を充足することが不可能となる。寧ろ財貨手段の調達に重點を置き、國家が直接財貨生産に組織的に干渉し、國民經濟の總生産力をば、軍需民需、

投資用財貨の生産に割當なければならなくなる。

## 二 戦争形態の變化と國防經濟欲求の調達法變化

扱て國防經濟欲求の調達法が貨幣手段から財貨手段の調達に重點が移されて来たのは單に經濟組織の構造變化に基づくばかりでなく、更にそれと内面的關聯ある戦争形態の變化に基づくのである。

蓋し自由資本主義から獨占資本主義を通じ統制資本主義への移行は、單に國內の經濟組織の構造變化ばかりでなく、更に國際間の經濟組織の構造變化を齎らした。即ち國際的自由主義に代つて獨占主義が現はれ、世界經濟はブロック經濟に分解して来た。その爲人と物と資本との國際間に於ける自由移動は止揚された。その結果前號で述べた如く、一國民經濟に於ける生産力の基本的構成要素たる勞働力、自然力、生産財との間に存する不均衡の是正は平時戦時の如何を問はず困難となつた。それ故一國が領有する國土内に斯かる不均衡が存する場合、以前の如く國際間に於ける人と物と資本との自由移動を通じ、生産力の低下を自動的に防止することが最早出来なくなり、従つてその國民全體の生存を維持防衛することが不可能となる。つまり國民全體が常にその生存を脅かされることとなる。特に日獨伊の如き持たざる國は英米支配の世界舊秩序の下にその生存権が脅威される状態にあるのである。その結果日獨伊の如き生存権が脅かされつゝある國民がなす戦争は總力戦形態をとるやうになる。元來總力戦は單に軍隊と軍隊、政府と政府との間に行はれるに過ぎぬ部分的戦争と異なり、國家と國家、國民と國民とがその總力を擧げてなす戦争である。斯かる總力戦を遂行するには、先づ國民全體をして心から戦争に参加せしむ可き戦争目的

が與へられておなければならぬ。斯かる戦争目的が存する場合初めて國民全體の精神的、思想的結合が可能となり、この思想的統一なる内面的紐帶を基礎として國民の政治力が一體に結集し、この強力な政治力により國民經濟總力の戦争遂行への指嚮が可能となる。つまり思想、政治、經濟の總力を動員して武力戦の遂行が可能となる。然るに今や日獨伊の如き持たざる國のなす戦争は、過去の植民地獲得の爲の帝國主義戦争と異なり、單に國民一部の資本家階級の利益を目的とするものではなく、眞に國民全體の生存権擁護を目的としてなされるものである。即ち各國民にその生存権を保證するに足る生活圏の確立、更にそれ等生活圏を基礎とする世界新秩序の建設が目的である。斯く戦争目的が國民全體の死活の爲である以上、總力戦遂行の内面的基礎が與へられ、戦争は總力戦形態をとり得るに至るのである。

然し戦争が總力戦形態をとるに至つたのは、世界經濟構造の變化による戦争目的自體の變化に基づくばかりでなく、既に前大戰に見た如く、武力戦に於ける戦争技術の發達なる戦争手段の變化によつても現はれたのである。勿論武力戦に於ける戦争手段の發達なる物的條件のみにより成立した總力戦は、未だ外形上の總力戦であり、未だ國民の總力を動員す可き精神的、内面的基礎を缺いてゐる。戦争手段の變化なる物的條件と戦争目的の變化なる内面的基礎とが備つてこそ、初めて單なる外形上の總力戦が止揚され、外形的且つ内面的な眞の總力戦が成立する。それ故第一次世界大戰の末期に現はれた總力戦は今日の眞の總力戦と異なり、未だ外形上の總力戦であつた。

扱て第一次大戰はなほ自由資本主義の經濟構造の上に立つて開始されたに拘らず、その期間中戦争技術が急激に

發達した爲、この戦争手段の變化により次第に總力戦形態をとらざるを得なくなつて來た。勿論十九世紀の自由資本主義時代の戦争は、これが遂行に國民經濟の總力を動員する必要がなかつた。即ち「急激な經濟・技術の發達に影響されて、十九世紀の經濟は異常の成長過程を辿り、その結果戦時欲求も支出も或る程度樂々と調達され得たのであり、その上戦争技術が一般技術の急速な發達に遅れてゐた爲、元來既に存した經濟力と事實これが戦時欲求との間の開きは益々擴大された。この開きが事實如何に大なるものであつたかは、恐らく一八七〇年から七一年の普佛戦争がこれを明らかにする。兩當事國の戦費は夫々約十五億馬克であり、それ故この額を概算すると當時の獨逸國民所得の六分の一、佛蘭西國民所得の五分の一を占めるに過ぎなかつた。従つて當時の戦費による國民所得の相對的負擔は今日の經濟強大國の平時軍備費負擔よりも決して多くはなかつた。」(註一) つまり戦争遂行に國民經濟力の一部が動員されれば足りるのであり、「部分的戦争」に過ぎなかつた。然るに第一次世界大戦は一つの根本的變化を齎らした。「それは、少くとも最後の段階に於ては、最初の總力戦である。即ちそれは最早經濟の外側で、單に武力戦と云ふ部分的領域内で行はれるものではなく、寧ろ全經濟を動員し、これをして金融上、生産上最大限の努力をなさしめるものである。戦争技術は技術的進歩に追ひつゐた。そして一九一七年秋及び一八年春の物資消耗戦に於て初めて、工業化により富が非常に増加しても、これによつて戦争の遂行が經濟力への依存から解放されるものではなく、寧ろ却つてその依存が強められたことが明らかにされた。」(註二)

(註一) Karl Burdieser, Finanzprobleme des totalen Krieges. In: Die Bank. Jg. 32, Heft 5/52, 23. Dez. 1929, S.

1389

(註二) Ebenda. S. 1389-90

つまり戦争技術の發達なる戦争手段の變化は、二重の過程を通じて國民經濟の總生産力を戦争遂行に動員して行く。

第一は戦争技術の發達による戦争の激烈化と戦線の全面化とを通じてである。即ち火力、化學戦、機械化戦、空中戦の發達は戦闘行爲を激烈ならしめ、特に機械化戦、空中戦は戦線を全面的に擴大して行く。その爲物資の大量消耗を來たすのであり、この大量に消耗される物資を生産する爲に國民經濟の總生産力の益々多くの部分が戦争遂行に動員されて行く。

第二は戦争技術の發達による戦争の長期持久化を通じてである。即ち戦争技術の發達により陣地縱深の増大(縦深數軒に互る陣地を數線に設備するに至つたこと)は火力裝備、化學戦裝備の充實と相俟つて、防禦力を強化し、戦争を長期持久化する。その結果物資の大量消耗が持續し、國民經濟の再生産過程から歴大な物資が絶えず脱落して行くから、これを補充する爲に國民經濟の總生産力を戦争遂行に動員する程度は益々甚しくなつて行く。

斯くて戦争形態が部分的戦争から國民の總力特に經濟總力を動員するところの總力戦へ移行すると、この戦争形態の變化に制約されて國防經濟欲求の調達法も貨幣手段から財貨手段の調達へと重點が移行する。

勿論總力戦下には國庫の要する貨幣手段額は著しく増大するのであり、例へば一九四〇年から四一年の英國戦時



豫算は戦費三億五千萬磅、國家支出總額三〇億磅で、國民所得五〇億磅の約六〇%を國庫に動員しなければならぬ。従つて貨幣手段の調達もその重要さを増しこそすれ、決して減少するものではない。だがこの國庫の貨幣調達問題にも増して重要なのは、この巨額な貨幣の動員と關聯して現はれて来る國民經濟上の問題と社會上の問題である。例へば國民經濟上問題となるのは、少くとも國民經濟の生産力を維持し、出來得ればこれを高めると同時に、更に戦争によつて全く變化した國民所得の用途に財貨生産力を出来るだけ迅速に、摩擦なく、而かも合理的に適合させることである。一方社會上よりしては、戦費負擔の巨額な點よりして、この負擔を公平ならしめるやう配慮がなされなければならぬ。と云ふのは、然らざる限り勞働力の弱化が起る危険があるからである。

ブルクハイザーの言を籍りて云へば「(總力戦下の)事實正しき戦時財政政策の使命は國庫上の調達を以つて達せられ得るものではなく、寧ろそれ以上に問題となるのは、消費の斷念を社會的に堪え得られるやうに實行すると同時に、國民經濟の生産力を指導し、以つて戦時欲求及びその不斷の戦争要求へ突然經濟を轉換させても、非常な混亂も適合に伴ふ損失も來たさせず、又無計畫な財産及び投資の損傷により國民經濟の生産力減退も惹き起させざることである。従つて凡て三つの使命を同時に解決する戦時財政こそ最善のものと云はる可きであり、それ故これ等使命は第一に貨幣獲得と云ふ國庫上の要求に適し、第二に生産施設を最も合理的に戦争に適合させると云ふ國民經濟上の要請に合し、最後に第三に凡ゆる國民階層を等しく消費の斷念に参加せしむ可き社會上の必要を滿さなければならぬ。」(註)

(註) Burckeser, Ebenda. S. 1390-91.

イエヒトもほゞ同様に戦時財政政策の使命を一、購買力調達と云ふ國庫上の目的、二、戦時欲求充足の爲に財貨供給諸源泉の有效な利用と云ふ國民經濟上の目的、三、社會的負擔配分の公正と云ふ社會政策上の目的を擧げてゐる。Vgl.

Horst Jecht, Kriegsfinanzen. Jena, 1938. S. 42-43.

ところでこの總力戦下の三つの財政政策の使命が果して貨幣手段の調達に重點を置くことによつて解決されるであらうか。元來自由資本主義の戦時財政政策は貨幣手段の調達に重點が置かれてゐた。蓋し自由資本主義經濟組織の中心をなすのは市場であり、その市場は貨幣と價格機構とを介して自動的に生産の種類、數量とを決定し、又生産と消費とを適合させたのである。そして斯かる市場が戦時に於ても經濟組織の中心をなし、生産の指針をなしてゐた。従つて自由資本主義は根本に於てたゞ一つの戦時經濟上の使命を知つてゐたに過ぎず、戦時の國防經濟欲求の調達をば専ら國庫への貨幣手段の調達の意味に解してゐた。これが戦時財政政策の中心問題をなし、一方他の二つの使命、即ち戦争に適合する生産指導なる國民經濟上の必要並びに戦争負擔の公平な割當なる社會政策上の要請は、これが解決をば市場の自律性に委ねてゐた。

だが貨幣手段の調達に重點を置く戦時財政政策は、これが遂行には少くともラートの指摘する如く二つの前提が與へられてゐなければならぬ。即ち「平時經濟から戦時經濟への編成替に(時間的餘裕があり、且つ多くの事實限りなき豫備財貨を使ひ得る」(註)との前提が與へられてゐなければならぬ。何となれば、第一に國庫への貨幣手段の調達、これが支出、國庫支出による市場價格の變動、價格變動を介しての生産機構の平時から戦時經濟への編成替

なる一連の過程は長期間を要するからである。例へば第一次歐洲大戰當時にはなほ貨幣手段の調達に重點が置かれてゐた爲、戰時經濟への編成替は二ヶ年後初めて或る程度成熟し、多くの點に於ては戰爭終末頃初めて完成されたに過ぎない。然るに戰爭技術の發達により最初から軍需品の大量消費を伴ふ現在の總力戦下にあつては、斯かる軍需品消耗に應じ得るやうな戰時經濟へ編成替をするのに、最早多くの時間的余裕が與へられてゐない。

(註) Klaus Wilhelm Rath, Die produktiven Aufgaben der Kriegsfiananzierung, in: Weltwirtschaftliches Archiv, Bd. 51, Heft 3, Mai, 1940, S. 493.

又第二の『多くの事實限りなき豫備財貨を使ひ得る』との前提が與へられて居れば、貨幣手段の調達に重點を置いても、或る程度の價格騰貴を介して、豫備財貨の動員がなされ、軍需の充足が可能となる。この豫備財貨の動員は對外的には經濟封鎖を受けない限り、金準備乃至海外投資の處分を介し中立國からなされ得る。又對内的には雇大な休待生産力が存する限り、價格騰貴を介してその動員は可能となる。事實第一次歐洲大戰の初期には斯かる前提が英獨、特に英國には與へられてゐた。又我國に於ても滿洲事變の當時には斯かる前提が與へられてゐた。事變の始つた昭和七年には、我國の經濟は世界恐慌後の慢性的不況状態にあつた。それ故國家信用は膨脹し、國家支出が急激に増加したに拘らず、特に甚しき價格騰貴は起らず、他方生産數量は増加し、事實社會的生産物の増加を來たした。それ故膨脹した軍需は、別に民需を犠牲にしなくとも、財貨供給の増加によつて充足し得たのである。と云ふのは、國家信用の膨脹が休待生産力を活動せしめるに至つたからである。ところで昭和十一年に至る迄は、國家

支出の膨脹はこれと平行して工業生産の増加を伴つた。つまり當時には物量景氣が存したのである。

然し休待生産力の存在なる前提が一度失はれるや、斯かる貨幣手段の調達に重點を置く戰時財政政策は頗る疑問となる。即ち戰爭の續行により休待生産力が枯渇し來たり、完全就業状態に達すると、物量景氣は價格インフレーションに轉化する危険が生じて來る。最早國家信用の膨脹は社會的生産物の増加を齎らさず、徒らに財貨生産量と不均衡な通貨數量の膨脹を來たし、抑止し難き價格騰貴を惹き起す。例へば第一次歐洲大戰にしても、その後期には價格インフレーションを起し、又我國も昭和十二年以後次第に斯かる徵候を示して來た。

世界大戰當時の卸賣物價指數 (一九一三年—二〇〇)

獨逸	一九一四年	一九一六年	一九一八年
英 國	一〇五	一五二	二二七
佛 蘭 西	一〇九	一六〇	二二六
	一〇二	一八八	三三九

我國に於ける物量景氣と價格インフレによる戰費調達 (昭和六年—二〇〇)

	物 量 景 氣	價 格 イン フ レ ー シ ョ ン				
	昭和九年	十年	十一年	十二年	十三年	十四年
國家支出	一四六	一五〇	一五五	一八三	二三八	三二五
工業生産	一四〇	一五五	一六五	一八六	一八九	一九六
卸賣物價	一一六	一二二	一二八	一五五	一六四	一七五

(註) Vgl. Karl Burkheiser, Finanzprobleme des totalen Krieges. in: Die Bank. 23. Dez. 1939. S. 1432.

事實斯かる價格騰貴は或る意味で戦時財政政策の重要な役割を果たす。即ち第一に價格騰貴により企業家は超過利潤を獲得するから、この超過利潤を租税乃至借入を介して國庫に徴收し、戦時支出に當ることが出来る。第二に價格騰貴により消費抑制が實現され得る。と云ふのは、普通價格騰貴は賃銀の騰貴よりも急速であり、従つて消費者の實質所得は絶えず減少するからである。第三に價格騰貴により除々に生産そのものも戦時の要求に適合するやうになる。何となれば、國家は租税、借入、貨幣創造により調達した貨幣手段を以つて高價格を附し、國家需要と競争的地位に立つ民間需要を排除し得るに至るからである。

然し乍ら價格騰貴は斯かる戦時に重要な役割を決して理想的に果し得るものではなく、多くの困難と摩擦とを伴ふのである。總力戦下の戦時財政政策の三つの使命の内、第一の貨幣手段の調達と云ふ國庫上の使命は假りに達せられるにしても、他の二つの使命を達することは頗る困難である。即ち第二の財貨生産の最も合理的な戦時欲求への適合と云ふ國民經濟上の使命は、單に價格騰貴を介するのみでは頗る不完全に達し得るに過ぎない。と云ふのは、たとへ價格騰貴が起つたにしても、國家の貨幣購買力の外に更にこれと競争的地位に立つ民間の貨幣購買力が存する爲、國民經濟内の諸生産施設を戦時欲求に適合するやうに轉換させるには非常な摩擦と損失を伴ふからである。その上價格騰貴により國內經濟の計算の基礎が攪亂され、又その國の國際的競争力が減少し、その結果一方に於ては生産力の誤つた配置や濫費により、他方に於ては輸出減退により國民經濟の總生産力は損害を蒙る。第三の戦争

負擔の公平なる割當と云ふ社會政策上の使命も理想的には達せられない。事實價格騰貴により生活程度は引下げられるが、決して平等に公平に引下られず、寧ろ小所得階級の負擔が最も過重となる。

斯くの如く、貨幣手段の調達に重點を置き、あとは市場の自動的價格機構に委せ、價格騰貴を介して間接に財貨生産を指導せんとする自由主義的戦時財政政策は、總力戦が課す三つの財政政策上の使命を達し得ない。茲に於て貨幣手段の調達のみに満足せず、一步を進め生産消費の領域に對しても直接國家が干渉し、積極的にこれを構成する必要が生ずる。つまり戦時下に不完全となつた價格機構に代つて、國家の直接的財貨統制(生産割當、原料割當、勞働統制、切符制等)により生産の戦時欲求への適合及び消費抑制を強制しなければならぬ。勿論この直接的財貨統制は間接の貨幣統制(價格安定、爲替管理、國家信用、租税等)によつて補足されねばならぬ。それ故従來の貨幣操作に竝んで、生産消費の領域に互る財貨經濟への意識的な直接的國家統制が現はれる。例へば消費抑制は切符制によつてのみ事實達せられるのである。何となれば、切符制により過剰な私的購買力は市場から閉め出され、ものを云ひ得なくなるからである。だが國家は單に購買力にものを云はさせないだけでは不充であり、同時にこの過剰購買力を國庫へ吸収する爲に、信用、租税等の貨幣手段を併用しなければならぬ。

斯かる國家の直接的財貨統制なる調達法こそ常に第一の國庫上の要求を圓滑に充足すると共に、更に第二の國民經濟上の要求を満し得るのである。即ち平時の生産は恐らく頗る迅速に、且つささしたる無駄なく戦時の生産へ轉換され得る。何となれば、この場合國家は價格引上により價格機構を介して自動的に而かも除々に生産計畫が戦時

欲求に適合するのを待つ必要がなく、寧ろ國家は直接原料資材、勞働力を割當ることによりこの轉換を命令し得るからである。これによつて同時に望ましからざる財産の損失を阻止し、又投資及び消費を必要な程度に應じて制限し得る。その上割當と價格安定とにより價值關係は維持され、これによつて國民經濟に對し對外的競争力のみならず、國內經濟の確固たる計算の基礎が保證される。それだけではなく更に第三の社會政策上の要求も滿される。と云ふのは、切符制により貨幣購買力は停止され、高額所得者に對しても小額所得者に對しても等しい割當がなされるからである。それ故貨幣の所有は直ちに商品の購買力とはならず、寧ろ國家の許可によつてのみそれは可能であり、従つて公平な戰時負擔の割當は凡ゆる點に於て保證される。(註)

(註) Vgl. Karl Burkheiser, Kriegsfinanzierung und Wirtschaftssystem. in: Bank-Archiv. 15. Juli. 1940. S. 263.

### 三 財貨手段の調達源泉

斯くの如く國防經濟欲求を滿す爲の手段を調達するに當り、貨幣の側から財貨の側に重點が移されて來た。ところで財貨手段を調達し得る源泉は何か。それは前號で述べた如く國民經濟が持つ國防經濟力である。その構成要素は、生産力なる素材と經濟組織なる形式とである。更に生産力の基本的構成要素は國民協同體の勞働力と國家の領有する國土の自然力と、兩者の結合によつて既に生産されてゐる生産財とからなる。又この素材たる生産力が發現する枠である經濟組織の基本的構成要素は經濟志向、體制、技術とからなるのである。

斯く一定の經濟組織なる形式を通して現はれる生産力によつて生み出された財貨を以つて、國防經濟欲求を充足するのである。然し國防經濟欲求の充足に當て得る財貨は、單に現在働いてゐる生産力によつて生み出された社會的生産物(その貨幣的表現たる國民所得)に限るものではない。更に過去に於ける生産力によつて生み出され、而かも消費されずに現在迄蓄積されてゐる財貨、即ち國民財産も亦動員し得る。その上將來に於ける生産力によつて生み出される社會的生産物、従つて將來の國民所得をも動員し得る。これは外國より信用を受け、これによつて現在必要とする財貨手段を外國より調達し、その代價を將來の國民所得によつて支拂ふ場合である。それ故財貨手段調達の源泉は一、現在の生産力、即ち社會的生産物(國民所得)二、過去の生産力、即ち國民財産、三、將來の生産力、即ち外國信用とである。

更にこれ等財貨手段調達の源泉を詳しく説明すれば、  
一、現在の生産力、即ち社會的生産物(國民所得)

財貨調達の第一の源泉は國民經濟内に現在働いてゐる生産力である。この生産力は前述の如く素材としては勞働力、自然力、生産財なる生産諸要素からなる。だがこれ等素材の存在量によつて直ちに生産力の大きさは決定されるものではない。否なそれ等の存在量は單に生産力への可能性を與へるに過ぎない。それ等が現實に生産力に轉化する爲には相互に結合され、組織されなければならぬ。ところで一國民經濟内に存するこれ等素材の組織の仕方には種々の形式が考へられるのであり、その組織の仕方如何によつて異なつた大きさの生産力が現實に現はれて來る。それ故組織は生産力發現の形式たと同時に、更に生産力の現實の大きさを決定するものとしてそれ自身生産要素でも

ある。特に生産力の大きさを決定するものとして組織の意義は、統制資本主義なる經濟構造並びに總力戦なる戰爭形態の下に於ては、益々その重要さを加へるのである。何となれば、多くの休待生産力のある場合と異なり、斯かる場合には一國民經濟内に從來利用されずにあつた勞働力、自然力、生産財等の素材は不可避免的に枯渇し來たり、所謂完全就業状態に達する故、これ等完全就業状態にある素材から最大限の生産力を産み出さんが爲に組織の問題が重要性を帯びるからである。

この現在働いてゐる生産力によつて

- a、直接に國內の軍需、民需、投資等の國防經濟欲求を充足す可き財貨手段を生産すると共に
- b、間接に輸出商品を生産し、これが輸出代價として國防經濟欲求を充足す可き財貨の輸入を圖る。

ところで國防經濟欲求中軍需は不斷に國民經濟の再生産過程から財貨を脱落せしめるものである。それ故完全就業状態下にあつて龐大な軍需が持續する限り、財貨特に生産財の脱落を通じ生産力自體も脱落し、低下せざるを得ない。この生産力の低下を防止する爲に、一方に於て前述の如く組織の力による生産力の最高度の發揮が企圖されると同時に、他方脱落した生産力を補填する爲に二の國民財産の動員乃至三の外國信用の設定を行ふ。

二、過去の生産力、即ち國民財産

國民財産の具體的な姿は、國內的には商品ストック、家畜、土地建物、工場、機械、交通機關等であり、對外的には外貨準備(金及び爲替)對外投資等である。ところでこれ等國民財産は脱落生産力を補填し、國防經濟欲求を

充足する爲の財貨生産を如何に維持して行くか。その主たる方法は次の四つである。

- a、國民經濟の商品ストックを喰ひ減らすことにより、脱落した原料資材等の補填を一時強行する。
- b、農業、林業、牧畜業、鑛山業等に於て濫作、濫伐、濫殺、濫掘を行ひ、つまり自然力の濫用によつて脱落生産力の補填を一時強行する。
- c、國防經濟欲求にとつてさして重要ならざる財貨の生産に用ひられてゐる工場、機械、交通機關の填補投資を中止し、それ等を過度に使用し、それによつて解放された生産力を國防經濟欲求にとつて重要な財貨生産に振り替へる。だがこの填補投資の中止は結局に於て國民經濟の物的生産施設の濫用なる點に於ての場合に類似するものであり、脱落生産力の一時的補填に過ぎない。
- d、金準備及び外國投資を處分することにより、外國から原料資材、機械類或は食料品等の追加輸入を行ひ、これによつて脱落生産力を一時補填する。

三、將來の生産力、即ち外國信用

完全就業状態の下で龐大な軍需が存續する限り、現在國民經濟内に働いてゐる生産力は減少して來るから、外國信用の設定により一時外國から財貨の追加輸入を行ひ、脱落生産力を補填し、總て將來に於ける生産力従つて將來の國民所得でこれが代價を支拂ふことが必要となる。この外國信用の設定は今日政治的聯合を基礎としてのみ可能であり、一度設定されるや總て軍事的聯合への發展の可能性を含むのである。(註)

(註) Vgl. Karl C. Thalheim, Die Grundlagen der deutschen Kriegsfinanzierung. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 51. Heft 3. Mai 1940. S. 438-9. Vgl. Horst Jecht, Stand und Probleme der deutschen Kriegsfinanzierung. in: Weltwirtschaftliches Archiv. Bd. 51. Heft 3. S. 470-71. Vgl. H. Jecht, Kriegsfinanzen. Jena, 1938. S. 43-4.

四 國防經濟欲求の調達過程

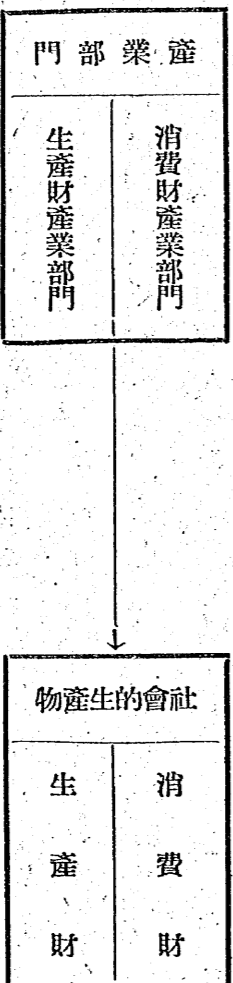
次に吾々は、これ等の源泉から如何なる過程を辿つて國防經濟欲求を充足する爲の諸財貨が絶えず調達されるかを研究しよう。換言すれば、國防經濟欲求の調達過程としての國民經濟の再生産過程を研究する。

扱て今日の統制資本主義なる國內經濟構造並びにブロック經濟なる國際經濟構造を前提する限り、三つの財貨調達源泉中、二及び三はその重要さが著しく低下してゐる。先づ二の國民財産の動員であるが、その主要な方法は商品ストックの喰ひ減しと金乃至海外投資の處分である。ところで統制資本主義下にあつては不斷に財貨が再生産過程から脱落する爲、既に平時に於ても次第に國民財産の喰ひ減らしが行はれて居り、従つて戰時状態に入つた場合特に國民財産を動員し得る餘裕は乏しい。又ブロック經濟が結成され、國際間に於ける財貨、資本の自由移動が阻害されてゐる爲、金乃至海外投資の處分により必要財貨の外國よりの輸入は困難になつたし、更に外國信用の設定も亦困難を加へるに至つてゐる。それ故吾々はその國民經濟に現在働いてゐる生産力を出發點として財貨の調達過程を研究する。茲に於て吾々の出發點は一定の經濟組織の下に現在働いてゐる生産力であり、つまり國防經濟力であり、既に述べた如くこれを表式を以つて表はすと次の如くである。

國防經濟力

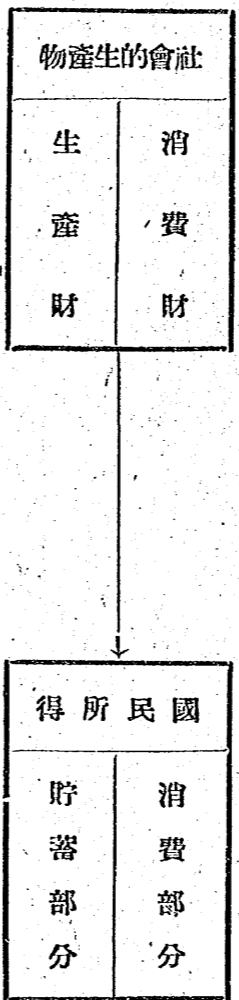
經濟組織		經濟志向	生産
技術	體制	生産	勞働力
技術	力	自然力	生産財

ところで一國民經濟の持つ總生産力は不斷に社會的生産物を再生産して行く。更に詳しく云へば、生産力は勞働力と生産財とが結びついて自然力に働き掛けることによつて生ずる。この生産力が生産的に消費されて、消費財と生産財とを再生産する。更に前者の消費財は生活資料として消費することによつて勞働力を再生産する。斯くて最初生産力として消費した勞働力と生産財とが再生産され、これ等が再び結びついて自然力に働き掛け、以つて生産を續行する。それ故生産力そのものが再生産され、従つて財貨の再生産が營まれる爲には、一國民經濟の持つ總生産力は消費財産部門と生産財産部門とに割當てられなければならず、又社會的生産物は消費財と生産財とからなるものである。これを表式を以つて表はすならば、次の如くである。



國防經濟欲求の調達

これ等消費財及び生産財からなる社會的生産物が生産される際、同時に國民所得が形成される。と云ふのは、これ等財貨の生産に際し用ひられた勞働力、自然力、生産財の提供者は、その報酬として夫々貨幣形態に於て賃銀、俸給、企業家利潤、地代、資本利子等の所得を得るからである。ところでこの貨幣形態に於ける國民所得は、一方に於て勞働力を再生産する爲に直接消費財の購入に支出される消費部分と、他方に於て一部その直接消費を抑制し、貯蓄される部分とに分れる。後者の貯蓄部分は總て資本として支出され、生産財の購入に當てられるものである。それ故國民經濟の再生産の均衡條件は社會的生産物の構成即ち消費財と生産財相互の比率と、國民所得の構成即ち消費部分と貯蓄部分相互の比率とが均衡するにある。これを表式を以つて表はせば、次の如くなる。



斯く國民所得は一方に於て直接消費支出に當てられると共に、他方貯蓄を通して資本支出に當てられる。後者の資本支出は單純再生産の場合であれば填補投資に當てられるし、擴大再生産の場合であれば填補投資並びに擴張投資に當てられる。然し乍ら實際には國民所得中貯蓄部分は單に資本支出に當てられるばかりでなく、更に後に述べると如く租税、借入、貨幣創造等を通じ國家支出にも當てられるのである。それ故國民所得の支出は一、消費支出、

二、本支出、三、國家支出とに分けられる。

然らば國民所得のこれ等支出への割當は如何にして決定されるのか。この割當を決定する者はA、個人乃至企業、

B、銀行、C、國家とである。

A 個人乃至企業の自由貯蓄

個人所得者の多くは自由意思からその所得の一部を蓄へ、普通これを金利、安全性、財産管理の上から銀行其他の金融機關に預金する。斯かる形態の資本蓄積は、第一に消費制限が自由意思によつてなされ、第二に貯蓄する者と投資する者とが異なる點に特徴がある。個人が保険をなす場合生ずる資本の蓄積も亦これと本質上何等異なるものではなく、ただ資本蓄積の動機と技術が異ふだけである。更に企業もその収益の一部を自發的に貯蓄し、自己資本の蓄積を行ふ。この場合の資本蓄積は貯蓄する者と投資する者とが同一なる點に於て個人の場合と異なり得る。然し企業に於ける蓄積資本も再び投資される迄は銀行に預金される。

B 銀行の信用創造を介しての強制貯蓄

銀行は單に個人乃至企業のなした貯蓄を預り、この實質預金を他に資本として貸附けるばかりでなく、更に銀行券、手形の發行により信用創造を行ふ。その結果購買手段は増加し、この附加的購買手段が企業家に貸附けられる。この場合一定條件の下で資本蓄積が行はれる。その條件とは附加信用が物價騰貴を惹き起すことである。即ち附加信用により通貨が膨脹し、その結果物價騰貴が起れば、定額所得者乃至物價騰貴に比例しその所得が急速に増加せ

ざる者は、已むなくその消費を制限しなければならぬ。その結果全體から見て、從來よりも國民所得中消費部分は減少し、貯蓄部分は増加し、資本蓄積が行はれる。普通の資本蓄積と異なる點は、第一に貨幣價值の引下により國民所得中貯蓄部分を増加させる點と、第二に物價騰貴を介し間接に消費制限を強制する點と、第三に消費制限に對し何等の報酬も與へられぬ點とである。

C 國家の租税、借入、貨幣創造を介しての貯蓄

a 租税

國家は國防費其他の國家支出に當てる爲、租税の徴收を行ふ。租税の徴收は國民所得中消費部分を制限し、貯蓄を強制する。この租税徴收が強制貯蓄なる點に於て銀行の信用創造を介しての貯蓄と類似す。然し前者は國家の最高權力に基づく直接的強制貯蓄であり、後者は物價騰貴を介しての間接的強制貯蓄である。平時に於て國防支出に當てる爲租税徴收をなすは勿論、更に戰時に膨脹する國防支出を賄ふ爲、増税を行ふ必要がある。戦費を増税によつて賄ふことは、第一に國庫の上から云つて借入と異なり利子負擔が無い點が有利である。第二に國民經濟上から云つても、直接に納税者の從來の欲求充足を抑制し、従つて所得及び需要形成の側からして生産力の戰時欲求充足への轉換を助成する。即ち租税によつて私的欲求が制限されれば、それだけ戰爭遂行の爲に生産施設を民需から軍需へと動員することが可能となる。第三に社會政策上から云つても、戦費を租税によつて賄ふ方が他の方法よりも或る程度國民負擔の公平な割當がなされ得る。何となれば、平時と異なり戰時には高額所得者に對し重税を課し得

るからである。然し斯かる特徴があるにせよ、戦費を増税のみによつて賄ふことには限界がある。この限界は租税自身の性質から生じて來るのであり、即ち租税は一定の税率に従つて各人から等しく戦費を徴收し得るに過ぎぬからである。従つて一方に於ては個々の場合に利用し得る戦費調達源泉を充分利用し得ないのであり、これは自由意思による借入によつてのみ達せられる。又他方に於て租税は勝手に無制限に引上られるものではなく、斯くする時は經濟界に非常な混亂を惹き起すに至る。この限界は夫々の國の經濟構造及び租税體系によつて異なるものである。然し前大戰に於て英國の如く租税徴收に重點を置いた國ですら、これによつて戦費の二割をも賄ふことが出来なかつた。第一次大戰前と較べ、今日各國の租税負擔は平時から既に膨脹してゐる以上、戰時に増税に訴へ得る限界は遙かに低くなつてゐる。

b 借入

平時に於ける國防支出のみならず、更に戰時に膨脹する國防支出を賄ふ手段としては、増税の外に借入がある。特に戰時に於て増税よりも借入を有利とする點は次の三點である。第一に増税と異なり借入による時は、國民所得の動員が自由意思によつてなされ、従つて過度の増税をなす場合に現はれる國民經濟の混亂が避け得られる點にある。納税者の立場からすれば、借入による戦費調達は結局一定期間に租税を割當ることを意味するのであり、現在高率の課税を受ける代りに長期間に亙る利拂、償還の爲の負擔が生ずる。然し斯かる時間上の分散は國民經濟にとつて重要な意味がある。と云ふのは、これにより税率の突然の過度の引上が避け得られるからである。このことは特に



小規模の戦争の戦費調達法として意義があるのであり、斯かる場合には國民經濟は殆んど何等の混亂を蒙らずして運営される。それ故英國は南阿戦争の當時に於て、又伊太利はアビシニア戦争の當時に於て斯かる方法に訴へた。第二に借入を有利とする點は、巨額の戦費を短期間に調達し得る點である。租税の徴收には一定期間を要するに反し、借入は巨額の戦費を短期間に調達し得ることは、既に前大戦の經驗並びに現在我國の日支事變下の經驗が如實にこれを物語つてゐる。

第三に借入を有利とする點は、家庭の貯金乃至企業の積立金の如く、單に租税を以つてしては充分動員し得ざる資金を戦費に調達し得る點にある。戦時に於ける斯かる貯金乃至遊資は普通一般に考へるのとは違ひ、可成の巨額に達するのである。その理由とする所は、諸生産施設が戦時經濟へ再編成される途上に於て、既に得てゐる所得乃至収益は従來の投下口を見失ふし、又企業は従來のストックが枯渇し、これを補充し得ないし、更に設備の更新が不可能となる爲、不可避的に遊資が増加するからである。斯かる遊資を吸収し、これを戦時欲求に嚮はしめる點に公債發行の國民經濟上の重要な意義がある。

斯く戦費調達的手段として借入を有利すると雖も、決して借入のみに訴へることは出来ない。何となれば、借入なる手段によつては、戦時に次第に生産力が軍需に動員されて行くのに相應し私的消費を抑制することが出来ないからである。即ち借入によつては單に自由意思から消費抑制がなされるにとどまり、決して戦時經濟が要求する程度に消費制限を強制し得ないからである。斯く國民經濟上必要な消費制限が充分達せられないばかりでなく、更

に借入によつては社會政策上必要な戦費負擔の公平な割當も達せられない。そしてこの割當問題を將來に持ち越すにとどまる。

### c. 貨幣の創造

國家が國防費其他の國家支出に當てる爲の手段の調達法としては、第三に貨幣の創造が擧げられる。即ち國家が直接貨幣創造を行ふか、或は公債を發券銀行に單獨引受させ、これが代價として銀行に貨幣創造を行はしめるか。この附加的貨幣創造の國民經濟に對する作用は、既に述べた如く、その國民經濟に多くの休待生産力が存するか否かによつて異なる。即ち休待生産力の存する場合には事實社會的生産物の増加を來たすし、これが存せざる場合には價格インフレーションが起る。價格インフレーションが起る場合には、價格騰貴を介して消費を抑制し、間接に貯蓄を強制する。即ち國家の貨幣創造は價格騰貴を介して間接的強制貯蓄を齎らす點に於て銀行の信用創造と同一作用を營む。然し増税による直接的強制貯蓄と異なり、戦費負擔の公平なる割當を意識的に行ひ得ない。だが價格騰貴が忍び得る程度のものであり、且つ騰貴の速度も緩やかなる限り、直接増税により消費制限を強制するよりも、國民に與へる心理的壓迫は少ない。何となれば、この場合消費制限は單に戦争により物價が騰貴した結果だと感ぜられるに過ぎないからである。その上一定限度内に價格騰貴が釘づけされるならば、戦時欲求への生産の轉換を促進することになる。

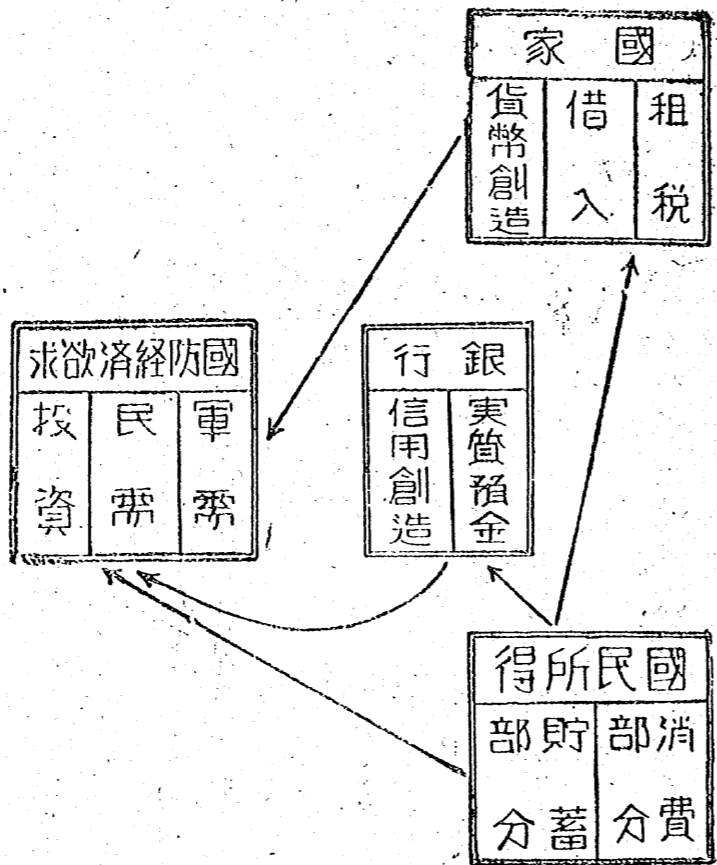
以上述べた如く、平戦兩時を通じ國家の國防支出の調達方法としては租税と借入と貨幣創造とがある。そしてこれ

等三つの方法は相互に有機的關聯に於て利用されなければならぬが、その内就れの方法に重點が置かる可きかは、當該國の經濟狀態及び戰爭の規模によつて異なる。更に戰爭の時間的經過に従つても異なるのであり、例へば戰爭準備期間には増税、借入政策がとられ得るし、戰爭の勃發した動員の時期には突然の巨額の欲求を満す爲に貨幣創造が行はれざるを得ず、更に戰爭繼續期間には私的消費を抑制し、國民所得の流れを戰時欲求の方向に嚮はしめる爲に、戰時増税と借入とが併用されなければならぬ。(註)

(註) Vgl. Wilhelm Köpke, Die Theorie der Kapitalbildung, Tübingen, 1929, S. 11-17.

Vgl. Horst Jecht, Kriegsfinanzen, Jena, 1938, S. 44-57.

斯くの如く、國民所得はA、個人乃至企業の自由貯蓄、B、銀行の信用創造を介しての強制貯蓄、C、國家の租税、借入、貨幣創造を介しての貯蓄を通じ、消費支出、資本支出、國家支出へと三分されて行く。そしてこれによつて民需、投資、軍需等の國防經濟諸欲求に對する國民所得の支出が決定される。以上の國民所得の支出割當過程を圖示すれば次の如くである。



國防經濟下に於ては、國民所得の軍需、民需、投資への割當は相互に正しき關係に置かれなければならぬ。特に戰時下にあつては、國民所得を出来るだけ軍需に振り向けなければならぬ。その爲第一に國家支出の内でも國防費、以外の普通の行政費は出來得る限り削減されなければならぬ。第二に民需の抑制も不可避的であるが、勿論これに

は一定の限界があり、この限界を越える時は長期間には國民の抗戦力低下を惹き起す。第三に投資は戦時欲求への生産轉換に伴ひ、一方に於て填補投資の中止が行はれるが、他方に於て直接の軍需産業並びにこれに原料、資材、機械等を供給する諸生産財産に擴張投資が行はれるから、消費抑制と異なり、國民所得中投資に當てられる全體の額を制限することは頗る困難である。然し乍ら國民所得の内軍需に割當て得る最高限界は次の式を以つて表はし得るのであり、これは又イェヒトの説く如く國民所得から戦費調達の可能性を測定する手段にもなり得るのである。(註)

國民所得中軍需に割當て得る最高限界 = 國民所得 - (普通行政費 + 民需の國民所得 + 戦時に必要とする軍需欲求の減少額)

(註) Vgl. Horst Jecht, Stand und Probleme der deutschen Kriegsfinanzierung, in: Weltwirtschaftliches Archiv, Bd 51.

Heft 3, Mai, 1940, S. 471.

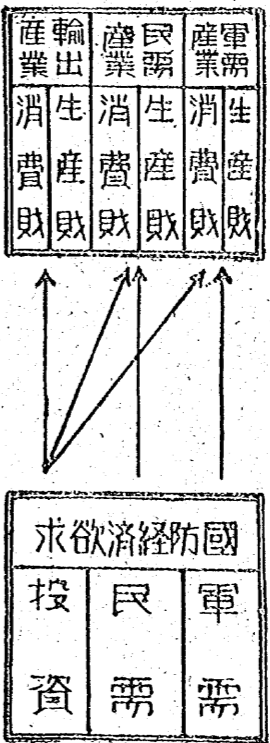
扱て國民所得が軍需、民需、投資等の諸國防經濟欲求に割當てられれば、次にこれ等欲求を充足す可き財貨を獲得する爲に、貨幣購買力としての國民所得が支出される。第一に軍需に當てられる貨幣購買力は軍需産業に支出され、更に軍需産業はその得た貨幣により既に社會的生産物として生産されてゐる生産財並びに消費財(従つて勞働)を購入し、軍需品を生産する。第二に民需に當てられる貨幣購買力は民需産業に支出され、更に民需産業は既に生産されてゐる生産財及び消費財(従つて勞働)を購入し、民需品を生産する。第三に投資に當てらる可き貨幣購買力は、成可く民需産業への投資を抑制し、軍需産業へと投下される。

然し投資に當てらる可き貨幣購買力は單に軍需産業に投下されるにとどまらず、更に輸出産業にも投下される。

何となれば、如何なる國民經濟と雖も完全に自給自足の状態にあることはなく、一定の原料、資材、機械等を缺くが故に、これ等の輸入を確保せんが爲に輸出を維持しなければならぬからである。戦時に於ける輸入確保の可能性は第一にその必要とする原料其他を輸出せんとする中立國が存在するか否か、更に敵國が經濟戰の軍事的、經濟的手段を用ひてその供給を阻止し得るか否かに掛つてゐる。第二にその輸入代價を調達し得るか否かに掛つてゐる。勿論輸入代價の調達法としては、輸出の外に貿易外受取勘定、外國よりの借入、金乃至海外投資の處分が理論上擧げられる。然し實際には今日戦時に輸出のみが殆んど唯一の輸入代價の調達法である。何となれば、益々經濟總力が戦が尖鋭化されて來た結果、國際的に商品の缺乏が現はれ、最早多くの中立國は輸入に對してのみ輸出をなさんとする態度を示すに至つてゐるからである。それ故輸出は今日第一次の戦争手段であり、輸出の促進は戦時經濟の緊急の課題である。即ち軍需産業の生産能率の引上と並んで輸出の維持が最も重要な課題となる。通商を維持し得る中立國に對する販賣の可能性は、國際的に商品の缺乏してゐる結果、現在頗る有望である。だが事實輸出にとつては、第一に生活必需商品のみが問題となるのであり、特に主要な食料品、工業用原料乃至精密な機械、光學器具、化學製品等で、同時に軍需産業の生産にも必要とされる物のみである。これに反し所謂奢侈品は、中立國に於ける輸入制限、禁止等により、殆んどその輸出は不可能である。(註)

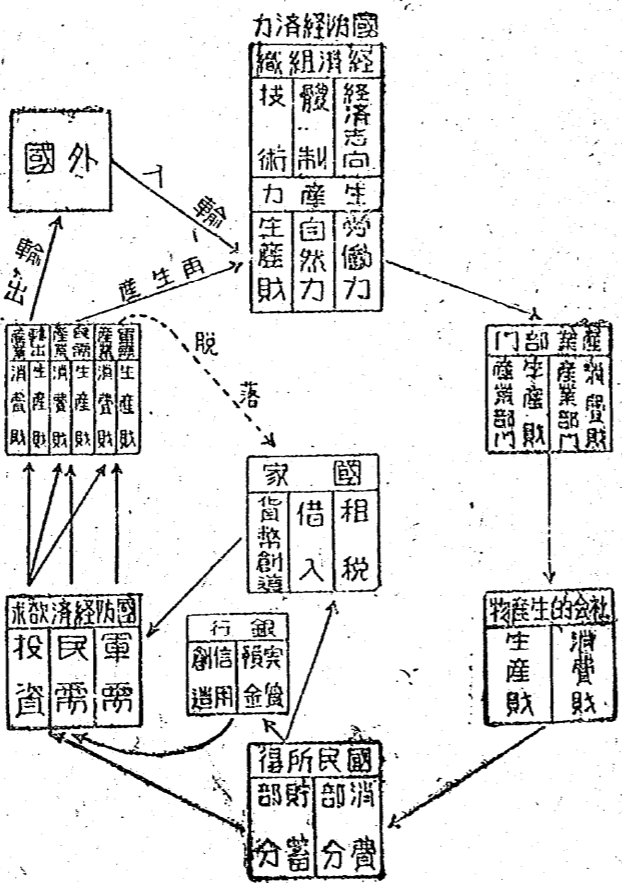
(註) Vgl. W. Tomberg, Optimale Produktionsgliederung in der Kriegswirtschaft, in: Bank-Archiv, 2, November, 1939, S. 519.

右の國防經濟諸欲求充足の爲に貨幣購買力が各種産業へ支出される過程を圖示すれば、次の如くである。



ところで軍需産業の生産物は軍需品として國家の手に歸し、そしてこれは消耗され、國民經濟の再生産過程から脱落して行くことは、既に屢々説明した。一方民需産業の生産物は生産財乃至消費財の姿をとり、後者は生活資料として消費されることにより労働力を再生産し、これによつて會つて消費された國民經濟の生産力を補填する。更に輸出産業の生産物はこれを外國に輸出し、これによつて自國內で生産し得ざる生産財乃至消費財を輸入し、同様に消費された國民經濟の生産力を補填する。

以上述べ來つた國防經濟欲求の調達過程としての國民經濟の再生産過程を一括して圖示すれば、次の如くなる。



然し乍ら斯かる國民經濟の再生産過程に於ては、軍需産業を通じ不斷に生産力の一部が脱落して行く故、縮少再生産の基礎傾向が存する。この基礎傾向を止揚し、再生産過程を維持し、國防經濟欲求とその調達の持続的調和を圖ることが次に問題となる。この持続的調和を目指して國防經濟の再生産過程は如何に構成さる可きかは次の機會に論述する。